

平成27年度の収支見通しと財源対策

【H16.11月時点】

約400億円の財源不足

H17予算編成後	約231億円
H18	約180億円
H19	約165億円
H20	約140億円
H21	約120億円
H22	約100億円
H23	約80億円
H24	約65億円
H25予算編成時	約45億円
→約105億円	→約43億円
H26予算編成後	約28億円

【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減
- 公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- 厳しいマイナスシーリングによる事務事業の見直し
- 公債費負担の軽減・平準化 など

【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正、地方交付税の充実・確保
 - ・地方法人特別税等の創設、交付税別枠加算
 - ・法人住民税法人税割の一部交付税原資化及び交付税特別会計への直接繰入れ
- 北陸新幹線整備に係る地方負担の軽減
 - ・国の制度改正による新幹線貸付料の活用、新幹線事業債への地方交付税措置の拡充等

中期見通し [H26.11月時点]

約58億円の財源不足（一般財源ベース）

約43億円の圧縮

約15億円の構造的財源不足

11月以降の主な変動要素

<歳入>

- 一般財源総額の増 約+24億円
 - ・県税(実質税収)、地方法人特別譲与税の増 約+54億円
 - ・地方交付税の増 約+18億円、臨時財政対策債の減 約△48億円
- その他の財源の確保 約 +2億円

<歳出>

- とやまの未来創生戦略の推進 約+12億円
- 事務事業の見直し等 約△23億円
 - ・マイナスシーリング、事業の重点化・効率化、定員適正化計画の実績増、新たな定員管理計画の策定などによるもの
- H26国補正予算（地方創生先行型交付金）を活用したH26県2月補正への事業前倒し 約△6億円

【最終的な財源対策】

- 職員給与の臨時的減額 約6.5億円
- 退職手当債の発行 約8.5億円

◎平成27年度当初予算における構造的財源不足対策

約15億円の構造的財源不足対策の内訳

	項目	金額	内 訳
歳出	職員給与の臨時的減額	約6.5億円	《特別職》 知事△16%、副知事等△11% 《一般職》 ・富山市内勤務 部長級△4%、次長級～課長級△3%、管理職以外△1% ・上記以外勤務 部長級△3%、次長級～課長級△2%、管理職以外 —
			} 地域手当 の凍結分 1%含む
歳入	県債の発行	約8.5億円	・退職手当債 8.5億円
	合 計	約15億円	